

政治家の働きかけに関する緊急アンケート

<設問と集計結果>

【基本項目】

F 1 性別

男	3,234	88.8%
女	403	11.1%
NA	5	0.1%
計	3,642	100%

F 2 年齢

29歳以下	385	10.6%
30～39歳	1,323	36.3%
40～49歳	1,453	39.9%
50歳以上	462	12.7%
NA	19	0.5%
計	3,642	100%

1 政治家の働きかけについて

問1 自分に関わった過去3年間の業務の中で、あなたが直接、政治家（国会議員や地方議会議員）からの働きかけ（特定の業者・個人に関わる口利きや業務執行への介入）を受けたと感じた経験がありましたか？

あった	743	20.4%
なかった	2,891	79.4%
NA	8	0.2%
計	3,642	100%

（以下のサブ質問は、問1で「あった」と答えた方のみお答えください。）

サブ質問1 それはどのくらいの頻度ですか？

年に複数回	248	33.4%
年1回程度	259	34.9%
この3年間に1回	232	31.2%
NA	4	0.5%
計	743	100%

サブ質問2 どのような形で働きかけを受けましたか？（複数回答）

直接	355	33.3%
上司が「働きかけ」を明言して直接指示を受けた	253	23.7%
上司などの言動から「働きかけ」を受けたと感じた	264	24.8%
そういう噂を聞いた	96	9.0%
何となくそうではないかと思った	92	8.6%
NA	6	0.6%
計	1,066	100%

サブ質問3 政治家本人からですか秘書からですか？（複数回答）

政治家本人	312	34.2%
秘書	475	52.0%
わからない	119	13.0%
N A	7	0.8%
計	913	100%

サブ質問4 政治家（執行権のある大臣・副大臣や政務官などは除く）のレベルを教えてください。（複数回答）

国会議員	545	52.3%
都道府県議会議員	190	18.2%
市区町村議会議員	223	21.4%
知事	12	1.2%
市区町村長	40	3.8%
わからない	29	2.8%
N A	4	0.4%
計	1,043	100%

サブ質問5 そのとき働いていた機関を教えてください。（複数回答）

本省庁	70	8.7%
管区機関	199	24.7%
府県単位機関	127	15.8%
地方出先・その他出張所	388	48.1%
施設等機関等	9	1.1%
N A	13	1.6%
計	806	100%

サブ質問6 そのときのあなたの役職を教えてください。（複数回答）

係員	155	19.7%
主任クラス	47	6.0%
係長クラス	332	42.3%
専門官・監督官	155	14.6%
課長補佐クラス	80	10.2%
課長	42	5.4%
N A	14	1.8%
計	785	100%

サブ質問 7 そのときの仕事の内容を教えてください。(複数回答)

事業計画	50	5.3%
公共事業の執行	80	8.5%
入札・契約	18	1.9%
検査・監督	79	8.4%
審査・適用	129	13.7%
許認可	220	23.3%
行政処分	110	11.7%
徴税・徴収	8	0.8%
補助金等	113	12.0%
人事	14	1.5%
その他	107	11.3%
N A	16	1.7%
計	944	100%

その他：登記、人権、国籍、特許、鉅害認定、航空保安、叙勲、資格試験、アルバイト採用、道路管理、用地買収、司法処分、労災認定、職業紹介、施設管理、総務、保険支払、助成金給付、職業訓練他

サブ質問 8 そのことで業務執行の結果が変わったり影響を受けたりしましたか？(複数回答)

結果が変わった	142	15.6%
結果は変わらなかったが処理が早くなった	166	18.2%
結果は変わらなかったが慎重に処理した	328	35.9%
影響はなかった	238	26.1%
N A	39	4.2%
計	913	100%

2 内部告発について

問2 政・官のゆ着に限らず、過去に不公正な業務執行を前にして内部告発をしようと思いい悩んだことがありますか？

思い悩んだことがあった	125	3.4%
悩まなかったが考えたことはあった	730	20.1%
なかった	2,721	74.7%
N A	66	1.8%
計	3,642	100%

問3 他の職員や行政執行の不正を告発する「機関」の設置や告発したことによる不利益取り扱いを禁止する制度保障が必要だと思いますか？

思う	2,141	58.8%
思わない	387	10.6%
わからない	1,006	27.6%
N A	108	3.0%
計	3,642	100%

問4 刑事訴訟法第239条2「官吏又は公吏は、その職務を行うことにより犯罪があると思料するときは、告発をしなければならない」という告発義務があることをご存じですか？

知っている	805	22.1%
そういう話を聞いたことがある	813	22.3%
知らなかった	1,916	52.6%
NA	108	3.0%
計	3,642	100%

3 公務員倫理法について

問5 国家公務員倫理法が平成11年11月25日に施行されてから、業者や利害関係者からの「働きかけ」は減ったと思いますか？

減った	1,195	32.8%
変わらない	624	17.1%
以前よりひどくなった	27	0.7%
どちらとも言えない	496	13.6%
わからない	1,240	34.0%
NA	60	1.6%
計	3,642	100%

(以上)